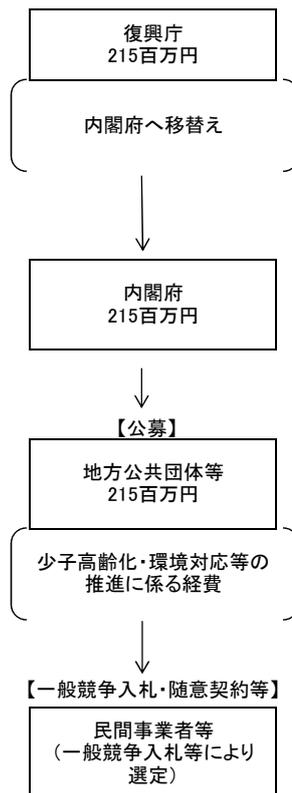


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)									
事業名	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業		担当部局	復興庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興は我が国最大の喫緊の課題である。早期の復興実現のためには、各省横断的な取組が必要であり、内閣官房・内閣府が中心となって本事業を推進し、被災地の新たなまちづくりによる復興を支援することを目的とする								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの復興に当たっては、被災地の現状や被災地住民の目線に立った上で、①被災地における高齢化の進行や人口減少等の経済社会の構造変化、②エネルギーの安定確保に向けた再生可能なエネルギー、省エネルギーの推進、③環境保全、リサイクルの推進などに配慮したまちづくりを進めることが不可欠である。本事業は、被災地が進める少子高齢化・環境対応等に配慮したまちづくりに対する支援(1/2補助)を行うもの								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算				215			
		繰越し等				-			
		計				215			
	執行額								
	執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	補助金申請時に策定する計画のフォローアップの結果、「目標を上回っている」「目標どおり」に該当する評価の事業計画の割合			成果実績	%	-	-	-	(70%)
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金の活用を予定している計画の事業数			活動実績	件	-	-	-	-
				(当初見込み)		-	-	-	(5)
単位当たりコスト	(円 / 該当事業数)			算出根拠	X:平成25年度執行額 Y:平成25年度の当補助金の活用を予定している事業計画のうちフォローアップの結果、「目標を上回っている」「目標どおり」に該当する評価の計画の事業数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金	215	-						
	計	215							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地の復旧・復興を促進するため、被災地が進める少子高齢化、環境対応等に配慮した新たなまちづくりを支援するものであり、国として取り組む必要性が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	東日本大震災被災地域の復興を促進する上で、より効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努め、有識者の意見を踏まえながら採択を行っていく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	震災発生以降復興の進展といった状況を踏まえ、復興特会に計上する事業としては、平成25年度をもって終了することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	震災発生以降復興の進展といった状況を踏まえ、平成26年度は復興特会での予算要求は行わない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	25新追加-4	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)